

令和3年度
6月追加補正予算(案)
事業別概要
(一般会計)

令和3年度6月追加補正予算(案)

事業別概要目次 (一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【総務部】		
職員課	人事関係事務費	… 7
【人権政策局】		
人権推進課	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	… 8
人権推進課	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業費	… 8

(参考)第11次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標・方針	政策	基本施策コード	基本施策	
00 計画推進における基本方針		0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化	
		0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築	
		0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立	
		0004	自治体間の広域的な連携の推進	
01 誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	01 未来を創る人材を育むまちづくり	1101	結婚・出産・子育て支援	
		1102	教育の充実・郷土愛の醸成	
		1103	生涯学習の推進	
	02 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり	1201	安心できる社会保障制度の運営	
		1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進	
		1203	障がいのある人の自立支援	
	03 健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進	
		1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進	
		1303	スポーツ・レクリエーションの振興	
	04 人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成	
		1402	男女共同参画社会の形成	
		1403	地域福祉の推進	
		1404	多文化共生のまちづくりの推進	
		1405	協働のまちづくりの推進	
	02 人が行きかい、にぎわいあふれるまち	01 ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり	2101	持続可能な経済成長の実現
			2102	工業の振興
2103			商業とサービス業等の振興	
2104			農林水産業の成長産業化	
02 人が集う交流と連携のまちづくり		2201	ふるさと・いなか回帰の促進	
		2202	滞在型観光の推進	
		2203	シティセールスの推進	
		2204	自治体間連携の推進	
		2205	他都市との交流の推進	
03 文化芸術の薫りあふれるまちづくり		2301	文化芸術によるまちづくりの推進	
		2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成	
04 快適で暮らしやすい生活環境づくり		2401	生活基盤の充実	
		2402	中心市街地の活性化	
		2403	魅力ある中山間地域の振興	
		2404	交通ネットワークの充実	
		2405	地域情報化の推進	
03 豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち		01 安全・安心に暮らせるまちづくり	3101	地域防災力の向上
	3102		防犯・交通安全対策の充実	
	3103		安全・安心な消費生活の確保	
	02 環境にやさしいまちづくり	3201	循環型社会の形成	
		3202	環境保全活動の推進	

総001	項目名	人事関係事務費
------	-----	---------

予算書項目	人事事務費	ページ	13
-------	-------	-----	----

所 属 名	総務部 職員課
-------	------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	人事管理費

(単位：千円)

補正前額	6,519
------	-------

要求額	1,795
-----	-------

総務部長段階査定額	1,795	その他財源の内訳	
		分担金	0
市長段階査定額	1,795	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,795
計	1,795

行財政改革課処理欄

<p style="text-align: center;">事業の概要</p> <p>【問合せ先】 人事係 0857-30-8116</p> <p>【11次総の施策体系】 0003</p> <p>【事業の経過及び背景】 人事上の処分の取消を求めて令和2年3月13日に本市が提訴された。</p> <p>【事業の目的及び効果】 令和3年5月21日に第一審請求棄却となり、令和3年6月7日までの期限に控訴の提起がなかったため、提訴された事件に関する訴訟代理弁護士への報酬金を計上するもの。</p> <p>【事業の内容】 訴訟代理人弁護士報酬 1,795千円</p>

人001	項目名	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	13	所 属 名
年度	R3	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	人権交流プラザ管理費			
(単位：千円)				
補正前額	34,082			
要求額	3,268			
総務部長段階査定額	3,268	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,268	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	2,451		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	817		
	計	3,268		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【11次総の施策体系】1201

【事業の目的及び効果】
生活保護に至る前の段階の自立強化を図るため生活困窮者(就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者)に対する措置として、自立相談支援事業、住宅確保給付金の支給、家計改善支援事業、就労準備支援事業、学習支援事業を行う。

【事業の内容】
住居確保給付金支給【必須事業】(国：3/4負担)
離職等により住居を失う恐れのある生活困窮者に対し家賃相当の「住居確保給付金」を有期で支給。
令和3年5月28日付けの厚生労働省通知「生活困窮者への追加支援について」で、住居確保給付金について3ヶ月の再支給が可能な申請期間が、6月末から9月末まで延長されたことにより予算を追加するもの。

人002	項目名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業費		
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	13	所 属 名
年度	R3	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	人権交流プラザ管理費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	95,633			
総務部長段階査定額	95,589	その他財源の内訳		
市長段階査定額	95,589	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	95,589		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	95,589		
行財政改革課処理欄				

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【11次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】
新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対しては、これまで緊急小口資金等の特例貸付などによる支援を行ってきたところ、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯が存在する。こうした世帯に対して、就労による自立につなげるため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する。

【事業の目的及び効果】
新たに創設された給付金である「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」で対応することで、生活困窮者の自立につなげる。

【事業の内容】
対象者 総合支援資金の再貸付を終了した世帯等で要件(収入要件、資産要件、求職活動要件等)を満たす世帯
支給期間 7月以降の申請月から3か月(申請受付は8月末まで)
支給額 単身世帯 : 月額 6万円
2人世帯 : 月額 8万円
3人以上世帯 : 月額 10万円

【その他】
給付に関する経費については、「新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金」より、補助率10/10で措置

